

平成18年度 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構事業評価監視委員会

議事録

1. 日時 平成18年8月11日(金) 15時00分～17時20分

2. 場所 鉄道・運輸機構 東京支社8階A会議室

3. 出席者 委員：家田委員長、山内委員、屋井委員、竹内委員

4. 議事

(1)独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構事業評価委員会運営要領について

■事務局案は了承された。

(2)再評価対象事業に関する対応方針(原案)について

■北陸新幹線(長野・金沢間)事業に関する対応方針(原案)、東北新幹線(八戸・新青森間)事業に関する対応方針(原案)について機構より説明。

■委員からの主な意見

北陸新幹線(長野・金沢間)および東北新幹線(八戸・新青森間)については審議の結果「事業の継続は妥当」と判断されたが、以下の意見が出された。

①事業を巡る社会経済情勢等の変化

- ・整備区間沿線の代替交通機関である高速バスの本数の変化、航空の便数の変化、新空港の開港状況などを調査すべきである。また東北新幹線の八戸延伸時に航空会社や高速バス会社がどのような対応をとったかについても調査すること。
- ・沿線県の社会経済情勢の変化だけでなく首都圏の変化についても調査すべきである。
- ・羽田の再拡張が将来予定されていることを記述すること。

②本事業における効果・影響と知見

- ・定時性の確保の記述には、具体的な欠航本数や運行本数を調べて追記すること。
- ・新幹線は他の移動手段に比べて居住性が高いことから、利用者の快適性を向上させる効果について記述するのがよい。

- ・国土形成計画を考えると、新幹線整備による地域間交流の変化が重要な視点となる。
将来、地域間交流の量、率、分布がどのように変化するかを記述すること。

③今後の新幹線整備に向けて

- ・新幹線工事においては、施工方法の工夫等によって経費の節減や工期の短縮に努めているところは認められたが、極力早期の開業が実現できるよう、更に努力が必要である。
- ・新幹線事業と駅周辺開発は密接な関係にあるが、今後の人口減少化や中心市街地の郊外に新駅が設置される場合には、地域の開発理念を早期にかつ明確に定めた上で新幹線事業と駅周辺事業等の密接な事業連携と着実かつ迅速な実行を要望する。
- ・都市の基盤整備との連携については具体的な事例を示すこと。
- ・新幹線整備の良いところだけを記述するのではなく、反省点についても記述すべきである。
- ・早期開業への更なる努力及び新幹線事業と駅周辺事業との連携については委員会として意見を述べたい。

(3)議事録、提出資料等の公表時期、公表内容について

- 事業評価監視委員会の議事録及び委員会提出資料等の公表時期、公表内容については後日、各委員の承認を得ることをもって委員会の承認とすることで各委員了承。

5. 事業評価監視委員会後の対応

- 平成18年12月～平成19年3月に、機構から各委員に対して、事業評価委員会における意見を踏まえた資料により説明を行うとともに、資料及び議事録の公表時期、公表内容について承認を得た。